

医療法人・病院・クリニック関係法務報酬表

※下記該当項目の合計金額がご請求額となります。

※案件の内容により別途追加料金が発生する場合がございます。

【相談料・日当等】

業務内容	報酬額（税別）
手続き相談料（30分）	3,000円
法規・法制等コンサルティング相談（30分）	10,000円
半日日当（2時間半～5時間）	15,000円
一日日当（5時間以上）	30,000円
代理申請（行政庁との折衝及び手続の代理）	100,000円

【医療法人設立】

業務内容	報酬額（税別）
医療法人設立認可申請書類作成基本料	500,000円
代理申請加算（行政庁との折衝及び手続の代理）	100,000円
基金制度採用加算	30,000円
負債の引継ぎ加算（1契約につき）	20,000円
リース契約の引継ぎ加算（1契約につき）	20,000円
自己（親族）所有不動産の賃貸借加算	50,000円
2年分の予算書・事業計画の作成加算 （診療所1カ所増加につき加算額）	200,000円 (100,000円)
2年以上の開業実績がない場合	応相談

【決算届・事業報告（登記届含む）】

業務内容	報酬額（税別）
決算届・事業報告（診療所のみ開設の医療法人）	30,000円
決算届・事業報告（病院や老健を開設の医療法人）	50,000円
施設数加算（診療所・附帯業務が増えるごと）	5,000円
特定医療法人加算	30,000円
社会医療法人加算	200,000円

【役員変更届手続き】

業務内容	報酬額（税別）
役員全員重任（任期満了による退任含む）	30,000円
新役員の就任（1名につき10,500円加算）	40,000円
任期中役員の辞任（1名につき5,200円加算）	20,000円
理事長変更時の加算（登記届含む）	20,000円
役員の住所・氏名の変更	10,000円

【定款変更認可申請】

業務内容	報酬額（税別）
診療所開設・移転の定款変更認可申請書類作成	300,000 円
診療所廃止の定款変更認可申請書類作成	200,000 円
附帯業務開始の定款変更認可申請書類作成	300,000 円
決算期変更・役員数変更・その他条文変更書類作成	100,000 円
代理申請加算（行政庁との折衝及び手続の代理）	100,000 円
2年分の予算書・事業計画の作成加算 （診療所・附帯業務1カ所増加につき加算額）	200,000 円 (100,000 円)

【各種特例認可等申請及び特種手続き】

業務内容	報酬額（税別）
特別代理人の選任申請書類作成	200,000 円
代理申請加算（行政庁との折衝及び手続の代理）	100,000 円
非医師の理事長選任特例認可申請書類作成	直前理事長の過去3年分の報酬額平均の2ヶ月分 (最低 150 万円)

【特定医療法人・社会医療法人認可・医療法人合併・譲渡手続き】

業務内容	報酬額（税別）
持分なし医療法人への移行コンサル	月 15 万円×12 月～
特定医療法人への移行コンサル	月 25 万円×18 月～
社会医療法人への移行コンサル	月 30 万円×18 月～
医療法人の合併認可・医療法人への事業譲渡の法務及び行政手続き（仲介・斡旋は含まない）	対象資産評価額の3%（最低 100 万円）
個人診療所・歯科診療所の事業譲渡の法務及び行政手続き（仲介・斡旋は含まない）	譲渡価格の3%（最低 50 万円）

【無床診療所開設等の各種手続き】

業務内容	報酬額（税別）
診療所開設届（個人無床診療所）	80,000 円
診療所開設許可申請（法人無床診療所）	100,000 円
診療用エックス線装置備付届（漏洩線量測定含まず）	15,000 円
保険医療機関指定申請	15,000 円
施設基準届（1個につき）	10,000 円
労災指定医療機関指定申請	30,000 円
開設者変更の届け	20,000 円
診療科目・診察日・診察時間変更の届け	10,000 円
従事者変更の届け	10,000 円

【病院・有床診療所関係手続き】

業務内容	報酬額（税別）
病床設置の行政との事前相談・設置許可手続基本料	300,000 円
承認許可病床数加算（1床につき）	100,000 円
病院開設許可申請	200,000 円
病院・有床診療所使用許可申請	50,000 円
病院開設届	20,000 円
病院宿直医師免除許可申請	100,000 円
専属薬剤師免除許可申請	100,000 円
病院の構造等開設許可事項一部変更許可申請	200,000 円
病院の従事者等開設許可事項一部変更許可申請	100,000 円

【社員総会関係手続き】

業務内容	報酬額（税別）
定時社員総会開催	50,000 円
臨時社員総会開催	30,000 円
社員数加算（3名を超える場合1人につき）	10,000 円

【事業譲渡・持ち分対策等で不動産の譲渡が関わる場合の関係手続き】

業務内容	報酬額（税別）
不動産調査・物件説明書作成手続き一式 （以下1～9を含む、平均調査日数3日）	100,000 円
1 土地・建物謄本、公図、地籍測量図、建物図面、 隣地所有者一覧調査・取得	3,000 円
2 法令制限調査	5,000 円
3 道路関係調査（道路種別・幅員調査・境界確定図・ 位置指定図・開発登録簿の調査取得）	10,000 円
4 再建築の可否・建築確認台帳調査	10,000 円
5 上水道配管調査	3,000 円
6 下水道配管調査	3,000 円
7 ガス配管調査	1,000 円
8 資料と現地の確認	10,000 円
9 調査日当（1日につき）	30,000 円
不動産売買契約書の作成	50,000 円
残金清算エスクロー	50,000 円
契約・残金清算時立会い（日当半日相当）	10,000 円

※ 公的証明書の交付手数料、印紙代、交通費等の実費は別途必要となります。

※ 測量・地盤調査・建物の耐震性等の調査業務は別途専門家の報酬が必要となります。